

機能強化型サービス利用支援費算定要件 【**特定** **障害児**】

要件	提出物	I	II	III	IV
常勤かつ専任の相談支援専門員を4人以上配置している。 かつ、内1人は、現任研修修了者である。	①勤務形態一覧表 ②現任研修修了証	○	—	—	—
常勤かつ専任の相談支援専門員を3人以上配置している。 かつ、内1人は、現任研修修了者である。	①勤務形態一覧表 ②現任研修修了証	—	○	—	—
常勤かつ専任の相談支援専門員を2人以上配置している。 かつ、内1人は、現任研修修了者である。	①勤務形態一覧表 ②現任研修修了証	—	—	○	—
専任の相談支援専門員を2人以上配置している。 かつ、内1人は、常勤かつ専任の現任研修修了者である。	①勤務形態一覧表 ②現任研修修了証	—	—	—	○
利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項の伝達等を目的とした会議を定期的開催している。	①会議スケジュール ②議事録様式（左に記した必要な議題を満たす内容） ※（個人情報保護との兼ね合いから）会議は、原則として相談支援事業所の職員のみで開催すること。	○	○	○	○
24時間常時連絡できる体制を整備し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保している。	①運営規程（24時間の相談体制を明記）	○	○	— (○※)	—
新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。	①同行訪問研修実施（予定）記録 ②具体的な指導内容を明記した記録	○	○	○	○
基幹相談支援センターからの支援困難ケースが紹介された場合に、当該ケースを受託する体制を整備している。	・支援困難ケースが紹介された場合の対応要領 ・困難ケースを受託していることが分かる資料等	○	○	○	○
基幹相談支援センターが実施する事例検討会等に参加している。	事例検討会等に参加した際の記録	○	○	○	○
計画相談支援と障害児相談支援において、1月当たりの取扱件数が1人40件未満である。	前6月分の取扱件数をまとめたもの	○	○	○	○

※協働体制による機能強化型サービス支援費を算定する場合には「(協働)」の届出様式を使用し、上記に加えて①協定を締結したことのわかるもの②協働体制におけるケース共有会議、事例検討会等の記録（新規に協働体制をとる場合には計画書）を添付すること。